

参考資料

- 1.シミュレーション概要
財政構造改革
世代別
- 2.シミュレーション結果概要

財政構造改革シミュレーション

2010年度のプライマリーバランス回復と、世代間の受益と負担の格差是正に向けて

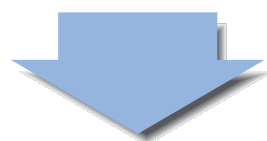
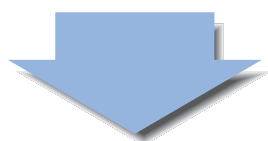
シミュレーションの前提

【国・地方財政のシミュレーション】

2000年度の国(一般会計+郵政3会計を除く34の特別会計)と地方財政の純計から分析をスタート
2010年度まで分析
GDP成長率は、2005年度迄は0%、それ以降は1% 長期金利はGDP成長率プラス1.5%
税収等の歳入及び主な歳出はGDP成長率と同じ伸び率
したがって、GDP成長率が変わってもGDPに対する構成比には影響がない
社会保障関係の歳入・歳出、保険料・給付額の伸び率は、厚生労働省の長期見通し中の伸び率と同率

【世代間の受益と負担のシミュレーション】

財政のシミュレーションに基づき、その時点の世代別の受益と負担の格差を分析
受益=負担:100%、受益>負担(受益超過):100%超、受益<負担(負担超過):100%未満
税については、国・地方の税収見込額を平均給与所得をベースに配分
社会保険料は、負担する世代別の平均給与所得×各社会保険料率
行政サービスは、基本的に国民が等しく享受できるものとして按分



財政構造改革断行

【歳出構造改革】

GDP比年3%ずつの歳出削減(国)
公共事業をGDP比で半減(国、地方)
8兆円の歳出削減、国庫補助金3兆円削減(地方)

【税制改革】

法人税率の5%引き下げ
所得税等(国税):13兆円
地方消費税10兆円(4%相当)、個人住民税3兆円(地方への税源移譲)

【年金制度改革】

基礎年金の税方式化 年金目的消費税
2010年度:9%、2020年度:12%

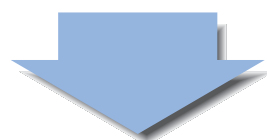
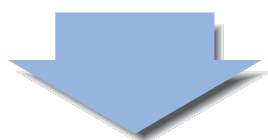
現状放置

【歳入歳出(国・地方)】

歳入歳出ともに、GDP比同率で伸び続ける

【社会保障制度】

年金制度等の抜本改革は行わない 社会保障負担は急増



日本の財政・経済社会の姿

2010年度のプライマリーバランス均衡
2030年代初頭には長期債務残高のGDP比収束
国民負担率は30%前後で長期持続可能
世代間の受益と負担の格差は、長期的に改善

長期債務残高・GDP比ともに増大し続ける
国家財政の破綻は免れない
国民負担率は30%台後半まで上昇
世代間の受益と負担の格差は、拡大し続ける

詳細については [プライマリーバランス、国民負担率等の推移 P26参照](#) [世代間の受益と負担の格差の推移比較 P26参照](#)

世代別 受益と負担のシミュレーション

世代別の想定と受益・負担の配分

世代	想定	負担							受益									
		固定資産税 都市計画税	消費税	その他の税	社会保険料				教育費	恩給費	その他歳出	社会保障給付						
					年金	医療	介護	雇用				年金	医療	介護	福祉			
20歳代	給与所得者																	
30歳代	給与所得者																	
40歳代	給与所得者																	
50歳代	給与所得者																	
60~64歳代	給与所得者(在職老齢年金受給)																	
65歳以上	無職(年金受給)																	

財政構造改革シミュレーションの結果概要

(単位:兆円)

会計年度		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
歳入	国	税収	42	42	34	29	35	40	49
		その他(社会保険料等)	94	95	98	101	100	99	76
		公債金	37	35	32	30	28	26	18
		計	173	172	165	161	163	165	143
	地方	税収	32	32	40	46	46	47	47
		その他	15	15	15	15	15	15	16
		公債金	11	10	9	8	8	7	3
		計	58	57	65	69	69	69	66
	国と地方の歳入合計		231	229	230	230	232	234	209
	歳出	国	社会保障関係費	87	88	90	93	96	99
公共事業関係費			8	8	7	6	6	5	5
その他経費			39	38	37	36	36	35	35
公債利払費			9	9	10	11	12	12	13
計			143	142	144	146	149	152	135
地方		社会保障関係費	24	24	25	25	26	27	21
		公共事業関係費	19	17	16	14	13	12	11
		その他経費	39	39	38	36	35	34	33
		公債利払費	7	7	7	8	8	9	9
		計	88	87	85	84	83	82	74
国と地方の歳出合計		231	229	230	230	232	234	209	

プライマリーバランス " の(GDP比)	32 6%	29 6%	24 5%	20 4%	16 3%	11 2%	+1 0%
期末長期債務残高 " の(GDP比)	734 147%	779 156%	821 163%	859 169%	895 174%	927 179%	948 181%

国民負担率(GDP比)	27%	27%	27%	27%	28%	28%	25%
租税負担率	15%	15%	15%	15%	16%	17%	18%
社会保障負担率	12%	12%	12%	12%	12%	11%	6%

消費税率	5%	5%	7%	9%	11%	13%	16%
直間比率	8:2	8:2	7:3	7:3	6:4	6:4	6:4

行 財 政 委 員 会

(50音順、敬称略)

氏 名	役 職
委員長	
細 谷 英 二	東日本旅客鉄道 取締役副社長
副委員長	
勝 俣 恒 久	東京電力 取締役社長
前 原 金 一	住友生命総合研究所 取締役会長
丸 山 源 太 郎	日本航空システム 常務取締役
顧問	
三 國 陽 夫	三國事務所 代表取締役
委員	
石 井 俊 昭	千葉銀行 取締役副頭取
伊 豫 田 敏 雄	中央青山監査法人 特別顧問
岩 下 誠 宏	旭電化工業 取締役会長
浮 田 武 家	アヴァンティスタッフ 取締役社長
梅 田 昌 郎	建設技術研究所 相談役
江 口 克 彦	PHP総合研究所 取締役副社長
大 林 剛 郎	大林組 取締役副会長
梶 川 融	太陽監査法人 代表社員
桂 木 明 夫	リーマン・ブラザーズ証券会社 東京支店 在日代表
加 藤 義 和	加ト吉 取締役会長・社長
鎌 田 勇	ジェイビルサーキットジャパン 取締役会長
河 合 良 秋	太陽信用保証 取締役社長
河 上 信 彦	トーマツ 会長
神 M 泰 雄	日興ソロモン・スミス・バーニー 特別顧問
小 林 喬	富国生命保険 取締役会長
小 紫 芳 夫	横浜倉庫 代表取締役
近 藤 龍 観	東京寝台自動車 取締役社長
今 野 由 梨	ダイヤル・サービス 取締役社長
佐 藤 和 男	三井不動産 特別顧問

氏名	役職
城 森 倫 雄	伊勢丹 相談役
杉 岡 浩	道路サービス機構 理事長
反 町 勝 夫	東京リーガルマインド 取締役社長
上 橋 元	資本市場振興財団 顧問
上 橋 泰 之	安部工業所 取締役社長
竹 内 克 伸	証券保管振替機構 取締役社長
田 中 榮	大和総研 理事長
辻 薫	トクヤマ 相談役
寺 澤 則 忠	日本政策投資銀行 副総裁
長 岡 聰 夫	日本航空 顧問
中 野 正 健	嘉悦大学 副学長 教授
新 良 篤	住友信託銀行 特別顧問
信 井 文 夫	映像新聞社 取締役会長
野 村 吉 三 郎	全日本空輸 取締役会長
原 田 東 作	みずほ総合研究所 常勤監査役
平 井 幹 久	日本ジー・エム・エー・シー・コマーシャル・モーゲージ アジア地区営業統括責任者
廣 瀬 勝	森ビル 特別顧問
前 田 晃 伸	みずほホールディングス 取締役社長
前 田 又 兵 衛	前田建設工業 取締役会長
増 淵 稔	日本アイ・ビー・エム 特別顧問
松 島 正 之	ボストンコンサルティンググループ 上級顧問
松 本 洋	アルファパーチェス 取締役社長兼CEO
松 本 洋	国際文化会館 専務理事
眞 野 輝 彦	東京リサーチインターナショナル 参与
三 宅 純 一	
三 好 正 也	エフエムジャパン 取締役会長兼社長
目 崎 八 郎	アメリカンファミリー生命保険 シニア アドバイザー
山 本 惠 朗	松翁会 理事長

以上52名